

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-36)

施策目標		36 海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						担当部局名	海事局		作成責任者名	総務課企画室長 三輪田 優子	
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海産産業における船舶・舶用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度						
129 海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	1.83人 (海運業における船員採用者数(1事業者平均))	平成23年度	2.3	2.5	2.9	3.5	集計中	1.83人 (海運業における船員採用者数(1事業者平均))	毎年度	<目標>海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員を今度とも安定的に確保するため、高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準を確保することを目標にする。 ① 高齢船員の退職者数見込み 2,773人(平成23年度~32年度) 船員(海運業)のうち50歳以上の人数 2,773人 → 今後10年間で退職が見込まれる ② 今後10年間の退職規模に見合う採用数の水準を確保するため必要な1年ごとの採用者人数 278人(平成23年度~平成32年度) 必要な1事業者ごとの年間採用者人数 278人 ÷ 2,773人① ÷ 10年 ③ ②を確保するため必要な1事業者ごとの採用者人数 → 1.83人 1.83人 ÷ 278人 ÷ 152 = (各年度に必要な採用者人数) / (各年度の事業者数) 人 ④ 各事業者において、高齢船員の退職希望に見合う採用数の水準が確保されることを目指して、1事業者あたり年間平均1.83人の採用が行われること(水準)を確保する。			
130 海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人	平成25年度	-	-	約560人	集計中	集計中	約2,400人	平成32年度	世界の海洋産業は急成長が見込まれており、拡大する海洋開発市場を我が国経済へと取り込むためには、設計、エンジニアリングや操業等に携わる技術者が将来的に圧倒的に不足することとなる。このため、海洋開発関連産業に関わる技術者の育成システムの構築に向けた環境整備を実施し、我が国海洋産業の振興を図る。政府としての施策を連続的かつ客観的に数値化するため、海洋開発関連産業に専従する技術者数を指標として設定する。 目標については、日本企業が参画する海洋開発関連プロジェクトの増加を見込んだ上で、必要とされる技術者数として約2,400人を目標値に設定している。 また、交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)において2020年に海洋開発関連産業に専従する技術者数を約2,400人とするとしている。			
達成手段 (開始年度)	28年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			28年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(28年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		25年度 (百万円)	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)									
(1) 船員雇用促進対策事業費 (昭和53年度)	370	152 (144)	146 (143)	154 (151)	185	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して漁特法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、船員の新たな就業ルートとして、社船実習を実施するため、内航海運事業者が船舶を提供した経費に対して定額補助を行う。	129	-					
(2) 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費 (平成21年度)	371	107 (92)	105 (93)	106 (86)	113	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員養成事業を実施する。また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施する。	129	-					
(3) 船舶産業の競争力強化に必要な経費 (平成21年度)	372	54 (43)	54 (50)	55 (50)	53	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び舶用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施。	-	調査件数:6件 船舶建造量の世界シェア:-					
(4) 経済協力開発機構造船部会分 担金 (平成18年度)	373	10 (10)	12 (12)	12 (12)	12	造船部会では、主な取組の一つとして、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月~12月)に係る我が国分担金を拠出する。	-	OECD造船部会の開催回数:2回 OECD造船部会にてレビューされた補助金等の件数:5件					

(5)	シブプリサイクルに関する総合対策 (平成19年度)	374	13 (13)	12 (10)	12 (11)	12	船舶の解体(シブプリサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシブプリサイクルの実現を図る。	-	条約の批准に向けた調査研究の実施:1件 船舶建造量の世界シェア:-
(6)	(独)海技教育機構運営費交付金 (平成18年度)	375	7,396 (7,396)	8,065 (8,065)	7,572 (7,572)	7,406	新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、海上技術学校の4校、海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。 既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。 5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。	129	-
(7)	海洋産業の戦略的振興のための総合対策(次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金関係経費) (平成25年度)	376	390 (108)	391 (443)	361 (371)	271	我が国海事産業の国際競争力を強化するため、次世代海洋環境技術(船舶の省エネルギー技術)の開発を支援する。	130	-
(8)	海洋産業の戦略的振興のための総合対策(次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金関係経費を除く) (平成24年度)	377	1056 (1277)	1,061 (1231)	603 (649)	540	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の振興を官民一体となって戦略的に実施する。	130	-
(9)	海洋エネルギー活用・水素社会実現に向けた安全・環境対策 (平成26年度)	379	-	51 (49)	74 (72)	55	海洋エネルギー発電施設を洋上・海中という厳しい自然環境において安全に稼働させるとともに、油流出等海洋環境汚染を防止するため、必要となる浮体・係留設備等に係る安全・環境面に関する技術的検討を実施し、設計手法の指針である安全ガイドラインを策定する。 また、環境に優しい水素燃料電池船の実用化のため、塩害や動揺・衝撃等に係る技術的課題を整理し、船舶の安全ガイドラインの整備を図る。	130	-
(10)	造船業における人材の確保、育成 (平成27年度)	380	-	-	97 (89)	88	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材の確保・育成対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築することにより、造船業における人材不足の解消を進める。	-	人材育成等に関するガイダンス等作成件数:1件 船舶建造量の世界シェア:-
(11)	(独)海技教育機構施設整備費補助金 (平成27年度)	382	-	46 (46)	143 (121)	79	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること及びこれらに付帯する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。 海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、平成28年度においては、海技大学校東学生寮等の設計業務を実施し、計画的な整備を図る。	129	-
(12)	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立(LNG船に係る安全性評価手法の策定経費を除く) (平成27年度)	383	-	-	97 (93)	110	世界的なLNGの需給の増加や供給地・需要地が拡大する中、国内での導入ニーズが高まっている洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行う。	-	安全評価手法策定数:1 船舶建造量の世界シェア:-
(13)	船舶の高度性能評価システムの構築	新28-032	-	-	-	137	数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際基準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。	-	高度化された数値シミュレーションツール数:- 船舶建造量の世界シェア:-
(14)	先進安全船舶の開発促進	新28-033	-	-	-	70	船舶・船用機器のIoTやビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムを選定し、開発、信頼性・安全性に関する検証を支援(1/2補助金)することにより、船舶の安全性向上等を図る。	130	-
施策の予算額・執行額			11,263 (9,908)	11,596 (10,852)	9,883	9,131	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									